

株式会社タチエス 2022 年 3 月期 決算説明会 質疑応答要旨

実施日時： 2022 年 5 月 27 日 17:00～18:00

【設備投資額について】

Q1. 23 年 3 月期の設備投資額の計画は 81 億円となっているが、その内訳として合理化や物流節約等の要素があれば伺いたい。

A1. 22 年 3 月期の設備投資は 45 億円、23 年 3 月期は 81 億円で、倍くらいの規模となっているが、要因は二つある。一つは 22 年 3 月期、コロナの影響で設備投資を減額した。もう一つは生産自体が遅れているため、翌年に繰り越された。金額として 10 億円くらいは削減、10 億円くらいは翌年繰越となる。23 年 3 月期は主に日本・中南米の投資が多くなる。中国・アメリカではそれぞれ新車立上りがあるのでそれに向けての投資が継続する。また、新車立上り以外に関しては、主に深いシンカへの投資や国内の再編で約数億円が入っており、DX 関連の IT 投資関係で日本と中南米を中心に数億円が入っている。

【財務健全性について】

Q2. 中計最終年度には D/E レシオが 0.6～0.7 倍になるように見えるが、どの程度の水準を見ているのか？

A2. 0.7 倍くらいを想定している。

【政策保有株式について】

Q3. トヨタ紡織の株式を 20 億円程持たれていると思うが、トヨタ紡織の伊藤取締役が決算説明会の場で、「トヨタ紡織の株式の保有の有無は取引と一切関係ない」と明言されていた。説明資料 P35 に記載している、政策保有株式を「合理的な範囲で保有を継続する」というのは、トヨタ紡織の明言する「一切関係ない」、の通り合理的な範囲ではないと思うが、何故売却されないのかお伺いしたい。

A3. トヨタ紡織様のお考えについて当社はコメントする立場でないで差し控えるが、当社の政策保有株式は、これからビジネスを拡大・継続するために必要なものは保有する、必要でないものは縮減する、という基本方針に則って、連結純資産の 10% 未満を社内基準として毎年見直しを行う。トヨタ紡織様の株式を保有しているのは、同社とのアライアンスの中で将来のビジネスに繋がる、若しくは更なる深い協業を行う中で、株式の保有が有効であると考えている。

【得意先別売上高の見通しについて】

Q4. 補足資料にある主要得意先の台数の前提について、各 OEM 発表の数値と差異は無いのか確認したい。ホンダ様はテイ・エス テック様へ、日産様は外資メーカーに振って行く傾向を感じている。中長期を見据えた場合、現在の売上の姿と今後の変化の見通しがあれば伺いたい。

A4. お客様の計画台数と当社の計画台数について基本的には公表していないため回答は控えるが、下期は挽回の計画になっている。上期はお客様から頂いた最新情報に、当社として考えられるリスクを加味して計画をしている。お客様は下期に挽回する計画になっており、それを基本とした当社の計画台数になっているとご理解いただきたい。

また、当社は独立系メーカーであることを利点として、色々なお客様と取引させていただいている。ホンダ様については、テイ・エス テック様と当社のシェアは御存知の通りで、引き続き付加価値の高い商品を提案して、受注を続けられる様に事業を進めている。日産様については、系列のシートメーカーをお持ちでないで、当

社は引き続きサプライヤーパネルに残れるように各リージョンで努力を続けている。例えば TTK-X フレームを売りとして、中国・メキシコで拡販を図っている。シェアは車種のライフの影響もあり、年度による変動がある。生産終了の車種が重なる等で 21 年度の台数は少なくなっているが、また新しい車種が立ち上がるとシェアも上がっていくことになり、グローバルでシェアの変化は無いと考えている。

【トヨタ紡織との協業について】

Q5. トヨタ紡織との協業について、今後の見通しを含めてアップデートいただきたい。

A5. 2017 年からのアライアンスの目的として、機構部品の相互供給による拡販の実施、スライドレールの共同開発の実施、そして拠点の相互活用に向けて進めてきた。その結果、マニュアルスライドが ASEAN 地域で適用開始され、メキシコ及び日本でのトリムカバーの生産委託という形で拠点活用を進めている。既にアライアンスから 4 年が経過しているので、5 年目に向けてこれらの活動を進化させて、更に協業の幅を広げていく。

以上